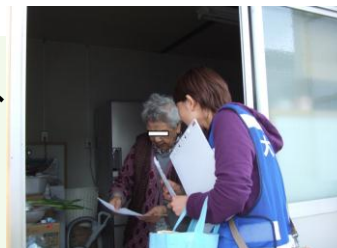


目的・概要

- 長期にわたる仮設住宅等での生活を余儀なくされた被災者について、健康状態の悪化を防ぐため、保健師による巡回保健指導などの各種健康支援活動やそれらを担う専門人材の確保など、被災自治体における健康支援活動の体制強化を支援。
- 平成26年度予算で10億円を基金に積み増し



保健師等確保状況(平成26年3月末現在)

岩手県

宮城県

福島県

78名

15名

8名

55名

取組の進捗状況

〈3県での取組事例〉

【福島県内市町村】

- 避難者の健康支援として、仮設住宅の集会所等を会場に保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が、季節にあった体調管理や調理実習などによる栄養指導、口腔ケアや運動指導など、避難先の生活に合わせた健康教室・健康相談を定期的に行っている。

【宮城県東松島市】

- 子どもの肥満や大人のメタボ増などの問題が顕在化しつつあることから、子育て世代を対象とした「健康づくり食育セミナー」をシリーズで開催している。

【岩手県山田町】

- 応急仮設住宅集会場等において、気軽に相談できる“健康なんでも相談”を開催している。



健康教室・健康相談



健康づくり食育セミナー



健康なんでも相談

〈国としての取組〉

- 被災自治体における保健師のさらなる確保に向けた取組に係る協力依頼について、平成26年3月末に復興庁と連名で、関係団体及び全国の自治体あてに通知を発送した。
- 5月中旬に本省職員が被災地を訪問し、現地で働く保健師への聞き取り調査等を行った。

東日本大震災被災自治体における保健師 の確保に向けた取組への協力依頼

○東日本大震災の被災自治体から、保健師の派遣要望が寄せられていることから、保健師の確保に向けた取組の強化が課題となっているところ。



○被災自治体における保健師の確保に向けた取組に係る協力依頼について、平成26年3月末に復興庁と連名で、関係団体及び全国の自治体あてに通知を発出。

関係団体：日本看護協会

全国保健師長会

日本看護系大学協議会